

令和7年度

佐野市下水道事業会計補正予算書  
(第3号)

[付 予算に関する説明書]

令和7年度佐野市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度佐野市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	4,165,494千円	△ 209,586千円	3,955,908千円
第1項 営業収益	1,769,260千円	△ 101,668千円	1,667,592千円
第2項 営業外収益	2,396,234千円	△ 107,918千円	2,288,316千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,815,560千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 172,561千円、当年度分損益勘定留保資金1,102,291千円、減債積立金540,708千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,839,883千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 175,017千円、当年度分損益勘定留保資金 1,102,291千円、減債積立金 562,575千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 資本的収入	2,315,894千円	△ 24,323千円	2,291,571千円
第2項 負担金等	200,049千円	△ 24,323千円	175,726千円

（他会計からの補助金）

第4条 予算第10条中「1,184,921千円」を「950,000千円」に、「609,879千円」を「600,000千円」に改める。

第5条 予算第10条の次に次の1条を加える。

（利益剰余金の処分）

第11条 減債積立金の一部を、次のとおり処分するものと定める。

（1）減債積立金の一部 66,518千円を欠損金の補填財源として、利益積立金へ積立替をする。

令和8年2月20日提出

佐野市長 金子 裕



# 予算に関する説明書

令和7年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画  
 (収益的收入及び支出)

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道			4,165,494	△ 209,586	3,955,908	
事業収益	1 営業収益		1,769,260	△ 101,668	1,667,592	
		2 他会計負担金	501,668	△ 101,668	400,000	
	2 営業外		2,396,234	△ 107,918	2,288,316	
	収 益	1 他会計負担金	558,930	△ 108,930	450,000	
		2 他会計補助金	609,879	△ 9,879	600,000	
		3 消費税及び 地方消費税還付金	137,276	10,891	148,167	

## (資本的收入及び支出)

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的			2,315,894	△ 24,323	2,291,571	
収 入	2 負担金等		200,049	△ 24,323	175,726	
		1 他会計負担金	124,323	△ 24,323	100,000	

令和7年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益(△は純損失)	△ 66,518
	減価償却費	2,080,261
	固定資産除却費	108,649
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18
	賞与引当金の増減額(△は減少)	625
	長期前受金戻入	△ 1,086,619
	支払利息及び企業債取扱諸費	228,992
	未収金の増減額(△は増加)	△ 94,126
	未払金の増減額(△は減少)	402,139
	預り金の増減額(△は減少)	△ 59
	小計	1,573,326
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 228,992</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,334
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,515,688
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,818
	補助金及び負担金による収入	<u>685,941</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,846,565
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,538,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,360,639</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	178,061
	資金増加額(又は減少額)	△ 324,170
	資金期首残高	<u>1,477,915</u>
	資金期末残高	1,153,745

## 令和7年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326	
ロ 建物	1,625,106,725		
減価償却累計額	<u>△ 465,505,335</u>	1,159,601,390	
ハ 構築物	55,877,061,116		
減価償却累計額	<u>△ 9,658,794,747</u>	46,218,266,369	
ニ 機械及び装置	6,177,526,819		
減価償却累計額	<u>△ 3,137,369,468</u>	3,040,157,351	
ホ 車両運搬具	2,693,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,522,269</u>	1,171,345	
ヘ 工具器具及び備品	19,462,859		
減価償却累計額	<u>△ 4,253,085</u>	15,209,774	
ト 建設仮勘定		<u>540,002,000</u>	
有形固定資産合計			<u>51,591,635,555</u>

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		138,879,580	
ロ 電話加入権		2,882,000	
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>	
無形固定資産合計			<u>142,137,580</u>

固定資産合計 51,733,773,135

## 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,153,745,486

(2) 未収金 200,601,482

貸倒引当金 △ 19,133,773 181,467,709流動資産合計 1,335,213,195資産合計 53,068,986,330

## 負債の部

		(単位：円)	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,103,435,494	
	企業債合計		15,103,435,494
	固定負債合計		15,103,435,494
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,509,336	
	企業債合計		1,342,509,336
(2)	未払金		480,160,000
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	14,167,000	
	引当金合計		14,167,000
(4)	その他流動負債		2,500,000
	流動負債合計		1,839,336,336
5	繰延収益		
	長期前受金		30,616,163,440
	長期前受金収益化累計額	△ 7,448,279,239	
	繰延収益合計		23,167,884,201
	負債合計		40,110,656,031
資 本 の 部			
6	資本金		11,537,955,195
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	24,030,803	
ロ	補助金	246,559,429	
	資本剰余金合計		270,590,232
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	587,209,872	
ロ	利益積立金	0	
ハ	建設改良積立金	0	
ニ	当年度未処分利益剰余金	562,575,000	
	〔うち当年度未処分利益剰余金〕	0	
	〔うちその他未処分利益剰余金変動額〕	562,575,000	
	利益剰余金合計		1,149,784,872
	剰余金合計		1,420,375,104
	資本合計		12,958,330,299
	負債資本合計		53,068,986,330

## 令和7年度佐野市下水道事業会計補正予算(第3号)における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 38～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 25年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,142千円を取崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,277千円を支給したため、賞与引当金13,542千円を取崩した。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内 4,993,560 円

1年超 17,893,590 円

---

合計 22,887,150 円

補填財源明細書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(減債積立金の一部を利益積立金へ積立替)

(単位 円)

区 分	令和7年度		
	財 源	積 立 替	残 額
減債積立金	1, 216, 302, 872	66, 518, 000	1, 149, 784, 872

(収益的収支)

(単位：円)

区 分	令和7年度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	66, 518, 000	66, 518, 000	0

【 備 考 】

利益積立金補填額

令和7年度事業収益 3, 692, 317, 000 (税抜)

令和7年度事業費用 3, 758, 835, 000 (税抜)

補填額合計  $\Delta$  66, 518, 000

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和7年度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1, 102, 291, 000	1, 102, 291, 000	0
減債積立金		1, 149, 784, 872	562, 575, 000	587, 209, 872
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		175, 017, 000	175, 017, 000	0
計		2, 427, 092, 872	1, 839, 883, 000	587, 209, 872

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費 2, 080, 261, 000

長期前受金戻入  $\Delta$ 1, 086, 619, 000

資産減耗費 108, 649, 000

1, 102, 291, 000

令和7年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

資本的支出のうち  
仮払消費税及び地方消費税 241, 947, 000

4条特定収入影響額  $\Delta$ 66, 930, 000

175, 017, 000